

今回は2年間続いた私
のコラムの最終回だが、
明るい展望で終えられな
いのが残念だ。

震災・津波の被災地の
避難所では物資や薬品が
足りない。福島第1原発
周辺30^{キロ}圏の住民も避難
を余儀なくされ帰宅のメ
ドは全く立っていない。
被災地や避難者を日本
全体で支える仕組みを作
ることが重要だが、その
なかで、とくに次世代を

疎開学校を

東京大教授 伊藤 隆敏



人材の健
康と教育
機会を守
るという
ことだ。

担う子どもたちには、心
身にわたる健康の負担や
将来の財政の負担をかけ
ないようにしたい。

第一に、行わなくては
ならないのは、次世代の
人材の健
康と教育
機会を守
るという
ことだ。
避難所の不自由な暮らし
のなかで新学期を迎える
のは、施設や物資の面で
も心理的な面でも十分に
はない。大人が復興に向
けた後片付けや再建に集
中するためにも小学生・

住むことにする。

中学生が一緒にいること
はプラスにはならない。
原発周辺では、妊婦、
乳幼児を抱える母親が不
安な生活を強いられてい
る。緊急に検討すべきは、
震災の避難所や原発周辺
地域から、小中学校ごと
の東北、関東以外の全国
への「疎開」だ。ついて
いける親がいれば、一緒
に疎開すればよい。全国
に人口減少で廃校になっ
た小中学校があるはず
だ。廃校を再開、利用さ
せてもらう。校庭に仮設
住宅（寄宿舎）を建て、
ついていける親と一緒に

重要なことは「節電の
必要ない地域へ行く」「集
団で行く」という点だ。生
まれ育った地域からの移
設はつらいだろうが、友
達と一緒にならば、順応は
早いだろう。教員や学用
品などの支援は、移住先
の地域や全国からの支援
も期待できる。希望する
妊婦や乳幼児を抱えた母
親に対しても一時疎開の
仕組みを整えるべきだ。
震災や原発事故は大変
に恐ろしい出来事だった
が、少なくとも子どもた
ちはしっかりと守ろう。